

本論文は

世界経済評論 2023年9/10月号

(2023年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

広域秩序における ASEAN 諸国と日本



神奈川大学法学部教授 **大庭 三枝**

おおば みえ 1968年東京生まれ。ICU卒業。東京大学大学院総合文化研究科修士課程、博士課程終了。博士（学術）。東京理科大学教授、ハーバード学日米関係プログラム研究員等を経て2020年4月より現職。政府の設置した日本ASEAN友好協力50周年有識者会議の座長を務めた。専門は国際関係論、アジア国際政治など。

今、これまで数十年にわたり世界のあり方を規定してきたリベラル国際秩序が大きな挑戦に晒されている。この秩序をささえていたのは自由で開かれた経済体制、国際協調主義、そしてリベラルな価値や規範のグローバル・スタンダード化であった。そしてASEAN諸国は、こうしたリベラル国際秩序の中で概ね安定と繁栄を享受し、いわばその一部としての東アジア地域秩序の一翼を担ってきた。しかし今、東南アジアを含む東アジアは、国際秩序の地殻変動がもっとも可視化されている地域である。それをもたらしている最大の外的要因は米中対立であるが、ASEAN諸国自身が抱える内的要因も無視できない。さらに重要なことは、ASEAN諸国が広域地域秩序の将来を決定づける力は以前よりも大きくなっていることである。本稿は、リベラル国際秩序の一部である東アジア地域秩序が揺らぐ中で、ASEAN諸国がどのような課題に直面しているか、そしてそれらに彼らがどう対応しようとしているかに焦点を当てる。その上で、日本がこの地域と今後どのようなパートナーシップを築いていくべきかについて論じたい。

はじめに

今、世界秩序の転換期にいることは間違いないだろう。冷戦終結後に構築したアメリカ極の権力構造に支えられ、三つの次元からなるリベラル国際秩序が世界を覆っていた。一つは新自由主義に基礎づけられた自由で開かれた経済であり、世界に急速なグローバル化をもたらした。二つ目が国際制度や枠組みを重視し、力による現状変更を避けつつ、国際社会及び地域の共通の問題を解決していこうとする国際協調主義（国際政治で言うところの「リベラル」）で

ある。第三の次元は、議会制民主主義や人権保護といったリベラルな政治的価値や規範の優位である。東南アジアを含む東アジアは、冷戦終結後のリベラル国際秩序の中で、他の地域と比べても平和と安定、そして繁栄を享受してきた地域であった。そして東南アジアにおいてはこれら国際秩序の三つの次元に沿うような動きが展開してきた。言い換えれば東南アジアも、こうしたリベラル国際秩序の一部だったのである。

しかし今、既存のリベラル国際秩序が大きな挑戦に晒されている。そして東アジア、ないしインド太平洋地域は国際秩序の地殻変動がもっ

とも可視化されている地域である。こうした中で、ASEAN 諸国がこの地域の将来を規定する度合いは大きくなっている。多くの人は、秩序を決定づけるのは米中といった大国であると考えられるかもしれない。確かに大国の振る舞いが秩序のあり方を決定づける力が大きいというのはその通りであるが、それ以外の国々、すなわちミドルパワーや小国の挙動も無視できない。いかに大国といえど、他国が自らの国益確保のためにどのような選択をするか、を完全にコントロールすることはできないからである。また、ASEAN 諸国の少なくとも一部は、その経済的な成功を背景に国際政治のプレイヤーとしての影響力を向上させている。例えば昨年 G20 の議長国を務めたインドネシアは、西側諸国からの圧力にもかかわらず、ロシアを G20 サミットに招待した。しかし同時にウクライナのゼレンスキー大統領のビデオ演説も実現させ、新興国としての独自の立場を示したのである。

本稿は、地域秩序の三つの次元における、ASEAN 諸国の動向について考察した上で、日本が ASEAN 諸国および ASEAN とどのようなパートナーシップを取り結んでいくべきか、について論ずる。

I 国際関係の次元：彼らにとっての脅威とは何か

昨年 2 月に始まったロシア・ウクライナ戦争は、リベラル国際秩序の国際関係における次元を規定した国際協調主義の後退を象徴するものであった。ロシアをどの程度実質的に中国が支援するかは注意深く考察する必要があるものの、中国がアメリカとの戦略的競争への配慮を優先させ、ロシアとの距離を縮めていることは

事実である。そしてアメリカは、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受け、台湾有事の可能性が高まったことをことさら強調するようになった。今年 6 月はじめにシンガポールで開催された恒例のシャングリラ・ダイアローグは、アメリカのオースティン国防長官と、中国の李尚福国防部長が出席し、それぞれが自国の立場を正当化する演説を行うなど、両者の対立の深まりとそれを解消することの困難さを印象づける形となった¹⁾。

いいかえれば、ロシア・ウクライナ戦争と並び、またそれと一部連動する形での東アジアにおける米中対立に伴う緊張の高まりも、国際協調主義を基調とするリベラル国際秩序の揺らぎを可視化する出来事である。そしてこれまでも指摘されているように、ASEAN 諸国にとってこうした状況は望ましいものではない。彼らの優先課題は主権国家としての自立性の維持と、その礎でもある経済成長や経済発展であり、そのためには安全保障環境が安定していることが必要だからである。前述のシャングリラ・ダイアローグに出席した ASEAN 諸国からの閣僚らの演説でもそれは見て取れる。シンガポールの Ng Eng Hen 防衛大臣は、演説の中で米中対立による地域環境の緊張を強く憂えた²⁾。インドネシアのプラボヴォ防衛大臣は、米中対立について基本的に楽観的であるという立場を示しつつ、対立のエスカレートには警鐘を鳴らした³⁾。ASEAN 諸国の中からは、中国の台湾に対する軍事侵攻の可能性を懸念し、さらには南シナ海における実効支配をより拡大深化させる動きを中国がよりいっそう進めるのではないかと懸念する声も聞かれる⁴⁾。

後述するように、ASEAN 諸国にとって中国経済との結びつきはすでに「常態」である。し

かし、それは中国が急速に安全保障上のプレゼンスを拡大することについての懸念がないということの意味しない。イギリスのシンクタンク IISS が毎年発表しているミリタリー・バランス最新版によれば、インド太平洋地域諸国の軍事費の中で、中国の軍事費は 47% を占め、圧倒的である⁵⁾。アメリカの軍事費が絶対額として若干勝っているが、アメリカの軍備はすべてアジアに振り向けられているわけではない。

ただ、このように以前と比べ、米中のパワーバランスが拮抗するようになる中でも、ASEAN 諸国にとって、アメリカは中国へのバランシングの観点から重要であり、アメリカの地域へのコミットメントの維持を望んでいる。もともと東南アジアにおいては、アメリカとの安全保障上の協力関係が密である国とそうでない国が混在する。フィリピンは同盟国であり、タイも東南アジア条約が未だ効力があるという点においてそれに準じる。また、シンガポールは 1991 年から自国の基地を米軍に使用することを許可する覚書に署名しており、2019 年に改めてその関係を延長する覚書にも署名した⁶⁾。また、ベトナムは伝統的にロシアとの関係が深く、また中国とは包括的戦略的パートナーシップを結び安全保障協力を維持しつつも、その中国へのバランシングの観点や南シナ海問題の存在などから、アメリカや日本との防衛協力をも強化してきた。経済的な実利という意味ではうまみの少ないインド太平洋経済枠組み (IPEF) に ASEAN 諸国の内 7 国が署名したのも、理由の一つにはアメリカのアジアへのコミットメント継続の期待があると見られる⁷⁾。

他方、ASEAN 諸国にとっての脅威は、米中対立という大国間の対立からくる地域環境の緊張だけではない。海洋安全保障の中では、海賊

や国境を越える犯罪への取締、違法・無通告・無規制漁業 (IUU) といった非伝統的安全保障に関わる問題がある。これらは ASEAN で協力すべき事案とされるとともに、さらにアジア海賊対策地域協定 (ReCAAP) など ASEAN 外の枠組みでの取締や対応が進められてきたが、十分に対処し切れているとはいえない。また、経済の次元とも深く関係するが、ASEAN 諸国としては新型コロナの打撃、ロシア・ウクライナ戦争によって加速したインフレーション、食料安全保障、エネルギーの確保、そして気候変動への対応といったことも重要なテーマである。米中対立の激化による国際協調主義の揺らぎと共に、こうした非伝統的安全保障、及び総合安全保障の観点も、ASEAN 諸国の直面する安全保障上の脅威を観る上で重要である。

II 経済の次元：グローバリズムの持続への期待

リベラル国際秩序が優位であった時代において、ASEAN 諸国は確かに経済発展に成功した。今や ASEAN 諸国全体の GDP は日本の 6 割に達する。また、世界銀行の基準に照らせば、シンガポールとブルネイはすでに高所得国の仲間入りをしており、それらを中位高所得国のマレーシア、タイが追っている。そしてインドネシア以下その他の ASEAN 諸国は中位低所得国に属しており、低所得国は存在しない。

こうした ASEAN 諸国の発展は、リベラル国際秩序における経済の次元、すなわち自由で開かれた経済秩序の元でのグローバル化の進展に乗る形で実現した。すなわち、欧米や日本の多国籍企業が展開する生産ネットワーク網に自国の産業を参入させ、それぞれの国の産業レベ

ルに合った生産工程を担ったことが彼らの発展を促したのである。しかしながら、すべての国がグローバル化に乗り発展できたわけではなく、ASEAN 諸国は二層に分かれる⁸⁾。一つは、ASEAN 先発国およびベトナムであり、グローバル化が進展する中での工業化による発展を遂げてきた国である。そして、シンガポールと、産業構造が特殊なブルネイを除いて「中所得国の罫」からの脱却が課題となっているか、あるいは将来課題となることが想定されている。もう一つのグループは、カンボジア、ラオス、ミャンマーからなる後発国グループである。これらの国々は、開発資金を多く海外に依存し国内セクターの不安定性とマクロ経済の不安定性を抱える。

ASEAN 諸国はそれぞれ自国の国益を重視し、それに従った行動を取ろうとするし、主体的なプレイヤーとしての自立性と影響力確保に努めようとしているが、それがどこまで可能かには両グループ間で違いがある。先発国グループについていえば、経済面におけるバグニンパワーは高まっている。例えばインフラ整備に関して、これらの国々は資金的には実は自国でまかない得るし、タイの CP など、インフラ整備を請け負えるゼネコンも成長しつつある。よって、一帯一路等を掲げる中国など一国に極端に依存することを避けることが可能だし、中国に限らず外部の国々および国の経済主体に対して自らにとって有利になるよう取引することも可能である。

他方、後発国グループも、それぞれ自国の国益を追求し、主体性や自立性の確保を求めて行動している。しかし、それが実現できる程度は、彼ら自身のもつ脆弱性によって事実上制限されている。インフラ整備をはじめとして、ラ

オスやカンボジアには投資回収の可能性の低さなどへの懸念から、先進国の多国籍企業からの投資が投下されにくい。ミャンマーは 2011 年の民政移管後、投資熱が盛り上がったが、投資環境の未整備など、実際のビジネスを展開するには様々な障害がありその熱が収まりつつあった上、2021 年 2 月のクーデター以降、特に先進国からの投資が呼び込めるような状況ではなくなっている。よって、これらの国々への投資は、政治的意図によるものに限定される傾向にあり、現実的には中国からの投資や援助に依存せざるを得ない状況となっている。

このように、これら二つのグループの置かれた状況は異なるが、米中間の戦略的競争が激化し、それぞれが経済安全保障に基づいて輸出管理規制を強化し、サプライチェーン網を囲い込むような政策を展開していることは懸念すべき事態である⁹⁾。アメリカは特に先端技術の流出につながり得る品目や、生産過程において人権侵害があったと疑われる品目についての規制をますます強化している。それに対し、中国は「信頼できないエンティティリスト」(2020 年 9 月)や反外国制裁法(2021 年 6 月)などにより、「中国の主権や安全、発展を害するような行為」を取締り、場合によっては罰則を科すという姿勢を取るようになっていく。中国の制裁対象の定義や範囲、また具体的な基準などが極めて曖昧である。

今、アメリカは「デカップリング」に代わり「デリスクング」という用語を使うようになっていくが、中国側はこれにも当然反発を示している。そして、どういう用語を用いたとしても、米中のこうした応酬が、これまで ASEAN 諸国の先発グループの発展を支えた自由で開かれた経済秩序を揺るがし、グローバル化にブ

レーキをかける結果になるかもしれないという点では変わりがない。

米中のこうした動きは欧米や日本、韓国などの先進国の多国籍企業が、中国から生産拠点を ASEAN 諸国に移転させる動きが進むとして、むしろ ASEAN 諸国に利益をもたらすという見方もある。また、ASEAN 諸国はそもそもアメリカ政府がエンティティリストに載せるような企業が関わる先端技術には関わっていないとして、その影響は軽微であるという見方もあり得るだろう。しかしながら、アメリカの輸出規制の強化により、ASEAN 企業の輸出先としての中国市場へのアクセスが制限される可能性もあり、そうなれば明らかに ASEAN 企業や経済にとっては悪影響である¹⁰⁾。アメリカの規制に従えば中国の報復を受けるかもしれない、という状況下においては、ASEAN 企業のビジネスマインドは萎縮してしまうかもしれない。そうなれば、ASEAN 経済の活性化にはマイナスに働く。

ASEAN 諸国からは、彼らの経済に悪影響を及ぼすという観点から、経済安全保障の論理が前面に出ることについての懸念は大きい。例えば今年 6 月下旬、ワシントン DC を訪れたシンガポールのバラクリシュナン外相は、米中がそれぞれ自分の側に着くように強いることで引かれてしまう冷戦的な境界線 Cold War-style line より、東南アジアにおける「友達の前輪の重なり overlapping circles of friends」を望むと明言した¹¹⁾。また、この論考ですでに触れている今年 6 月のシャングリラ・ダイアログにおいて、インドネシアの「国立強靱性研究所」の所長であるアンディ・ウィジャヤント知事は、中国の主導する一帯一路、アメリカ主導の IPEF、欧州の進めるトランス・アトランティック・

ユーロ輸送回廊 (Transatlantic Euro Transportation Corridor) といった様々なメガプロジェクトが交差する中で、今や世界はグローバルな連結性 (global connectivity) ではなく、グローバルな切断性 (global disconnectivity) の時代に入ったのかもしれないとしつつ、そうではなく、グローバルな連結性を強化し、コスモポリタニズムやグローバリゼーションに基づく世界の重要性を強調した¹²⁾。

つまり ASEAN 諸国は、現在世界で起こっている分断に向けた動きを危惧しつつ、そうした世界の実現を避け、グローバルな世界経済秩序を維持し強化することを望んでいる。こうした ASEAN 諸国からの強いプレッシャーは、米中が進める経済安全保障に基づく政策を進める際に真剣に考慮しなければならない要素である。さらに今、中国 ASEAN 経済圏が常態となっている。ASEAN の地場の企業にとって中国との貿易も、中国からの投資ももう「常態」であり、リスクとは考えられていない。そうした中で、アメリカのいう「デリスクング」がどこまでこの地域で完徹可能か、筆者には疑問である。アメリカがどこまで「実利」を与えられるかで ASEAN 諸国の対応は変化するかもしれないが、どちらかを選ぶということについて ASEAN 諸国は強い抵抗を示すだろう。

III 価値・規範の次元：民主主義は「後退」しているのか

2023 年 6 月下旬、タイがミャンマー軍事政権を招いての非公式会議を開催したことが注目を集めた。この非公式会議には、ブルネイ、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナム、中国、インドが参加した。会議の後、タイのドー

ン・ポラマツトウイナイ副首相兼外相はこの会議において事態の打開に向けて「いくらかの進展があった」と強調した¹³⁾。しかしながら実際にどのような協議がなされたのかは明らかにされていない。さらに今年の ASEAN 議長国であるインドネシアをはじめ、マレーシア、シンガポールはこの会議への参加を拒否し、実際に参加しなかった。上記のタイのドーン外相の見解が示されたのとほぼ同時に、インドネシアの地域外交担当のヌラ・スジャワラ Ngurah Swajaya は、ASEAN は「5つのコンセンサス」にあくまでも則ってミャンマー問題に対応すべきだという姿勢を示し、また一方のステークホルダーのみ、すなわち軍事政権側のみへのエンゲージメントは平和をもたらさないことを強調した¹⁴⁾。

このように、ミャンマー問題への対応をめぐり、ASEAN は大きな亀裂を見せている。タイとしては、2700 キロメートルに及ぶ境界線を共有する隣国ミャンマーの混乱は、多くの難民が押し寄せている事態も合わせ、軍事政権であってもなんとか秩序を回復してほしいという立場である。よってこうした非公式会議をすでに昨年 12 月にも開催するなど、軍事政権との融和を重視する姿勢を示してきた。また、先日の総選挙で大勝した前進党が、5つのコンセンサスを重視し、国民統一政府（NUG）も含めた対話を重視するなど、これまでとは異なるアプローチを取る姿勢を示していることで、ミャンマー軍事政権が強く懸念を表明している。よって現政権としては、ミャンマー軍事政権との融和を今後も重視していくという意思を明確に示す必要があったのかもしれない。他方、インドネシアは ASEAN 議長国としてこの問題を重視し、様々な試みをしてきたことを強調す

るものの、それが少なくとも今現在ミャンマー軍事政権の姿勢を変化させる方向に向かわせているかは甚だ心許ない。もっとも、それはタイの融和姿勢についても同じことがいえる。

いずれにしても先が見えないミャンマー情勢ではあるが、この問題について ASEAN が様々な働きかけをしつつもなかなか事態を変えられないのは、ASEAN 自身のもつ矛盾に起因する。ASEAN は内政不干渉原則を重視する、ということがよく言われ、それは間違っていない。しかしながら今の ASEAN はかつてのように、内政不干渉原則のみで動いている組織ではない。確かに 1990 年代、ミャンマーが ASEAN に加盟するか否か、ということが懸案であった時代、ASEAN としてミャンマーの内政問題に正面から切り込むことはできなかった。

しかしその後時代は変わった。2008 年に発効した、ASEAN 憲章には、ASEAN の原則や目的として民主主義や人権保護の推進が明記された。こうした ASEAN の変化は、西側諸国からの批判をかわし、また西側企業からの多くの投資を呼び込むという意図もあったがそれだけではない。アジア通貨危機後の開発主義を掲げる権威主義体制の凋落、インドネシアの民主化、また各国内における NGO や市民団体などの市民社会の成長など、内発的な要因も影響していた。またこうした変化は、リベラル国際秩序における価値や規範の次元、すなわち民主主義や人権といった規範や価値がグローバル・スタンダードとして優位性を高めていく現象の一部として捉えられる。

またこれらの価値・規範を目的に掲げた、ということは、ASEAN として目指すべき「平和」が加盟国間の関係の安定化のみならず、国

内の政治体制のあり方にまで踏み込んだことを意味する。他方、民主主義や人権保護について、ASEAN 諸国それぞれの実態はまちまちであるだけでなく、十分にそれらが実現されている状態とは言いがたい。こうした掲げる理想と現実との乖離を踏まえた上で、理想の実現には漸進的に、ないし「のらくら」対処していくというのが ASEAN の基本的なスタンスであった。もちろんこうした状況に対しては人権団体や市民団体からの批判はあったが、ASEAN の組織としての強制力が極めて緩いことや、ASEAN 諸国内の政治や社会の実態を考えれば、それは致し方ないことであった。

ただ、今回のミャンマーの軍事クーデターは、一度民政移管が行われた国における揺り戻しであり、また選挙結果を踏みにじり、かつ激しい暴力を伴うものであった。このようなあからさまな ASEAN 憲章違反に対して、ASEAN としては何らかの対処をしなければならない。しかしながら加盟国に政策変更をさせるような強制力を ASEAN は仕組みとして備えていない。またタイをはじめ、各国がそれぞれの国内事情を抱え、また自身が人権や民主主義についての弱みを抱えている中で、対処するにも限界がある。ミャンマー問題の具体的な解決にむけての道筋をつけられないのは ASEAN の失点になると思われるが、どうしようもない。

ミャンマーのみならず、ASEAN 諸国の民主主義や人権保護に関する状況は、それらの国々の内部の問題にとどまらない。それは、地域秩序における価値や規範の次元のあり方を大きく規定するだろう。これは、中国との接近によって権威主義に流れるという様な単純な話ではない点も留意が必要である。

最後に：日 ASEAN 「イコール・パートナーシップ」の展望

ASEAN 諸国と ASEAN は異なる。両者は完全に重なり合わないし、ASEAN 諸国それぞれ抱えている事情や日本に求めるものは多様である。しかしながら、彼らにとって、ASEAN の中心性を強調し、地域の「声 voice」を発することは、彼らの戦略的自立性の確保の上で重要な策であった。苦況の中にあっても、ASEAN としての連結性強化や共同体を充実させるための協力は動いている。ASEAN を中心とする地域アーキテクチャは、米中口はじめ様々な対立を孕む国が一堂に会し、コミュニケーションを取る場を提供し続けている。これまでも日本は ASEAN 諸国それぞれへの個別の対応と共に、対 ASEAN 協力という二層構えで彼らとの関係を強化してきた。

そして今年、日本と ASEAN は対話を開始してから 50 周年を迎えた。ASEAN 諸国の中でもシンガポールを筆頭に経済成長を遂げる国々が登場する中、かつての「パトロン-クライアント関係」あるいは開発援助の「ドナー」と「レシピエント」といった関係、あるいは経済成長のフロントランナーとしての日本とその後を追う ASEAN 諸国、という関係は明らかに崩れつつある。むしろ ASEAN 諸国も課題は山積している。成長する ASEAN の多くは「中進国の罫」に直面する一方、後発国はまだ工業化による発展の契機をつかんでいない。さらにミャンマーのクーデターは、ASEAN 諸国及び ASEAN という組織のあり方に深刻な課題を投げかけている。

他方、日本は低成長を超える経済をいかに実

現するかという課題を消化し切れていない。さらにおそらく気候変動に一部起因する自然災害が21世紀に入り急増し、それらによって打撃を受けるなどの試練に直面している。自然災害によって苦しめられているのは ASEAN 諸国も同様である。地域秩序の安定、経済の活性化、そして気候変動など共通の課題への取り組みを共同で進めることが今後、日 ASEAN に求められる。

こうした中一層意識すべきなのは、いかなる地域秩序を共に構築していくか、という大きな課題である。今の地域秩序は「国」単位でのみ動くものではない。グローバル化の進展に深く食い込む形で発展してきた ASEAN 諸国の社会や政治の有り様は、その国の領域外の動きから強い影響を受けており、その連動性は高まっている。ASEAN 諸国に先進国の多国籍企業が事業を展開するのみならず、今は ASEAN の地域の企業が国境を越え、東南アジア地域及びグローバルに事業範囲を広げる動きも見られる。よって、本稿でも述べた国際秩序を支える三つの柱のうちの経済のあり方は、国家以外の主体である企業や個々の市民の行動や認識が大きく規定している。さらに価値・規範については、いくつかの国で権威主義が強まり「民主主義の後退」が叫ばれ、本稿でも見たようにミャンマーでは著しい人権侵害を伴う軍政が展開する中で、各国内の人々が現行の政治体制や国内政治に対してどのような行動を起こすのか、によって大きく変化する可能性もあろう。いずれにせよ、ASEAN 諸国における動向が、広域地域全体の帰趨に与える影響は無視できない。

日本も ASEAN 諸国も大きく変化してきたし、今後も変化していっただろう。こうした中、今後、お互いにとって望ましい、安定したルー

ルベースの地域秩序を構築していくことが一層重要となる。その地域秩序とは、国家間の関係が安定をすれば事足りるというものではなく、それを前提としつつ、それぞれの国内の社会のあり方、そしてその中の人々の置かれた状況も含んだ多層的なものである。こうした包含的な意味での地域秩序を望ましい形にしていくための日本と ASEAN 諸国とのパートナーシップ強化が一層求められる。そしてそのためには、日本と ASEAN 諸国が、日 ASEAN、そして日本と個別に国毎の政府間の関係のみならず、ビジネス界、市民社会等々、様々な分野における多層的な人的ネットワークを構築・強化していくことが肝要となろう。

[注]

- 1) Austin, Lloyd J, his Speech in the 20th Shangri-la Dialogue, First Plenary Session, June 3, 2023, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2023/> Chi Tian-kai, his speech in the 20th Shangri-la Dialogue, Special Session 5, June 3, 2023, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2023/special-sessions/>, (2023年6月10日アクセス)
- 2) Ng Eng Hen, his speech in the 20th Shangri-la Dialogue, Seventh Plenary Session, June 4, 2023, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2023/> (2023年6月10日アクセス)
- 3) Prabowo Subianto, his speech in the 20th Shangri-la Dialogue, Third Plenary Session, June 3, 2023, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2023/>, (2023年6月10日アクセス)
- 4) Storey, Ian and William Choong, "Russia's Invasion of Ukraine: Southeast Asian Responses and Why the Conflict Matters to the Region," ISEAS Perspective, 2022/24, March 9, 2022, <https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2022-24-russias-invasion-of-ukraine-southeast-asian-responses-and-why-the-conflict-matters-to-the-region-by-ian-storey-and-william-choong/>, (2023年1月6日アクセス)
- 5) IISS, *Military Balance* 2023, 218.
- 6) MINDEF Singapore, "Singapore and the US renew memorandum of understanding", News Release, September 24, 2019, https://www.mindef.gov.sg/web/portal/mindef/news-and-events/latest-releases/article-detail/2019/September/24sep19_nr, (2023年5月30日アクセス)
- 7) IPEF に加盟した ASEAN 諸国はブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで

ある。

- 8) 三重野文晴「ASEAN の経済基盤と『自由で開かれたインド太平洋』」『外交』Vol.75, September/October 2022, 29 ページ。
- 9) 米中の経済安全保障に基づく政策の ASEAN への影響については、大庭三枝「地政学的リスクと ASEAN の立ち位置」石川幸一・馬田啓一・清水一史編著『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序：現状と課題、展望』, 文眞堂, 近刊を参照。
- 10) 三重野, 39 ページ。
- 11) “US-China decoupling will not work for Southeast Asia, says Vivian on US visit”, *The Straits Times*, June 16, 2023, <https://www.straitstimes.com/world/united-states/decoupling-will-not-work-says-foreign-minister-vivian-balakrishn>

an-on-us-visit, (2023 年 6 月 6 日アクセス 9

- 12) Andi Wadjajanto, his speech in the Special Session 5, June 3, 2023, in the 20th Shangri-la Dialogue, Special Session 5, June 3, 2023, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2023/special-sessions/>, (2023 年 6 月 10 日アクセス)
- 13) “Don claims progress in talks on Myanmar” *Bangkok Post*, June 20, 2023, <https://www.bangkokpost.com/thailand/politics/2595149/don-claims-progress-in-talks-on-myanmar> (2023 年 6 月 21 日アクセス)
- 14) “Engaging just one stakeholder not part of ASEAN’s Myanmar Peace Plan, says Indonesia” *The Straits Times*, June 20, 2023 (2023 年 6 月 21 日アクセス)

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2022 年版) I. 概況編—CD-ROM 版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。 発行：2022 年 10 月 / 価格：25,000 円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行

- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の 202 개국・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・国別に投資形態別（クロスボーダー M&A、グリーンフィールド型投資）データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載
- ・直接投資の分析に必要な各種指標（対 GDP 比）、貿易収支、サービス貿易収支等の対 GDP 比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録
- ・見本 https://iti.or.jp/report_134.pdf をご参照ください。

世界主要国の直接投資統計集 (2023 年版) II. 国別編—CD-ROM 版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。 発行：2023 年 6 月 / 価格：70,000 円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます（自国通貨建と米ドル建の 2 種類の表で構成）

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行し 26 回目／日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：60 개국（日本を含む）／各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド] / 米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー] / 欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ] / その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 https://iti.or.jp/report_144.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

ITI 国際直接投資マトリックス (2022 年版) —CD-ROM 版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。 発行：2022 年 10 月 / 価格：20,000 円

1998 年以来毎年発行し 18 回目 / OECD 加盟国と諸外国との直接投資額の表 / 対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成 / 2005 年から 2019 年までの表が利用可能 / 非製造業種（金融・保険等の各種サービス）の直接投資額の表が利用可能 / 直接投資の分析に役立つ関連統計の 2019 年データまでをあわせて収録 / 見本 https://iti.or.jp/report_135.pdf をご参照ください / 姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」I. 概況編および「II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>